

2022年4月22日

株式会社 富士経済

〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目

9番1号 日本橋三丁目スクエア

TEL. 03-3241-3470 FAX. 03-3241-3471

<https://www.fuji-keizai.co.jp/>

広報部 TEL. 03-3241-3473

<https://www.fuji-keizai.co.jp/press/>

通販・EC(e-コマース)の国内市場を調査 スマートフォン経由のECが拡大をけん引

—2022年市場見込(2021年比)—

■通販(物販) 1兆4,263億円(6.6%増)

～ECの好調が拡大をけん引。テレビは微増、カタログやラジオは減少～

■EC(物販) 1兆3,927億円(7.6%増)

～2021年にPC経由を上回ったスマートフォン経由を中心に伸びる～

●ネットスーパー 2,770億円(12.1%増)

～全国規模の大手流通企業だけでなく、地域に根差した地方チェーンの参入も進む～

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋 社長 清口 正夫 03-3241-3470)は、新型コロナウイルス感染症の流行を受けたニューノーマル時代において、ECを中心に存在感が増している通販(物販)の国内市場を調査した。その結果を「[通販・eコマースビジネスの実態と今後 2022](#)」にまとめた。

この調査では、通販市場を形態別(EC、カタログ、テレビ、ラジオ、その他)、商品カテゴリー別に調査・分析した。加えて、主要企業のケーススタディやネットスーパーやオンライン旅行サービスなどの注目市場動向を捉えた。

<調査結果の概要>

■通販(物販)の国内市場

	2021年	2020年比	2022年見込	2021年比
全体	1兆4,645億円	105.4%	1兆4,263億円	106.6%
EC	1兆6,295億円	106.4%	1兆3,927億円	107.6%
カタログ	1兆1,380億円	98.5%	1兆1,308億円	99.4%
テレビ	6,061億円	100.8%	6,134億円	101.2%

※EC、カタログ、テレビは全体の内数

2020年は新型コロナの流行により緊急事態宣言が発出され外出自粛を余儀なくされたため、食品や日用品を含めたあらゆる物を購入する際に通販チャネルが見直され、店舗からの新規顧客の流入が進んだ。また、政府の一律10万円給付により家電や家具の購買が急増したほか、テレワークの実施によりパソコンやデスク・椅子などの販売が好調で、市場は前年比17.7%増となった。ECはもちろん、テレビやカタログ、ラジオも伸びた。

2021年もコロナ禍での外出控えが継続しており、伸びはやや落ち着いたものの、通販利用は増えている。家電製品・パソコンや家具・インテリアなどの耐久品は買い替えサイクルが長いこと、特に前年の反動を受けた。一方、食品や日用品などは着実に通販利用が定着しつつあり、今後も堅調な伸びが期待される。また、チャネル別では、カタログやラジオが再び減少に転じ、テレビは微増にとどまるが、ECは好調を維持しており、特にスマートフォン経由の利用が増える中、参入企業も対応を強化し需要創出につなげている。

近年の通販市場の拡大はスマートフォン普及に伴うECの利用増加が大きく寄与している。カタログやテレビ、ラジオでもECへの送客を図る動きがみられ、EC比率の上昇を後押ししている。コロナ禍でスマートフォンの利用率や使用時間が増加し、特にSNSや動画サイトによりインターネット広告に触れる機会が増えたことも、追い風となっている。企業側はスマートフォンに向けたUI(ユーザーインターフェイス)・UX(ユーザーエクスペリエンス)の改善やアプリの提供が需要の取り込みに直結するため、ユーザビリティの強化を図っている。

■ E C

	2021年	2020年比	2022年見込	2021年比
E C	12兆6,295億円	106.4%	13兆5,927億円	107.6%
家電製品・パソコン	2兆7,344億円	103.4%	3兆14億円	109.8%
アパレル	2兆2,470億円	107.7%	2兆4,222億円	107.8%
食品・生鮮品	1兆9,824億円	111.3%	2兆1,907億円	110.5%
家具・インテリア・寝具	4,965億円	104.1%	5,209億円	104.9%

※家電製品・パソコン、アパレル、食品・生鮮品、家具・インテリア・寝具はE Cの内数

2020年は、新型コロナ流行を受けたテレワークや外出自粛の広がりにより、自宅での仕事環境の整備や“快適性”を重視する消費者が増えたことや、一律10万円の給付があったことから、高額な家電製品・パソコン、家具・インテリア・寝具が大きく伸びた。2021年は前年の反動もあり、それらの品目の急激な需要増は落ち着いたものの、E C利用の定着により堅調に伸びた。食品・生鮮品は実店舗の位置づけが大きいですが、E C利用は順調に増えており、引き続き高い伸びとなっている。日々の生活必需品のためリピート率は高く好調が続くとみられ、参入企業も物流インフラの整備やエリアの拡充などにより需要の取り込みを強化している。

■ E C（受注形態別）

	2021年	2020年比	2022年見込	2021年比
PC	6兆2,857億円	101.1%	6兆4,288億円	102.3%
スマートフォン	6兆3,249億円	112.4%	7兆1,510億円	113.1%
フィーチャーフォン	190億円	65.5%	130億円	68.4%
合計	12兆6,295億円	106.4%	13兆5,927億円	107.6%

※市場データは四捨五入している

受注形態は、長らくPC経由の受注が過半数を占めていたが、コロナ禍によりスマートフォンの利用率が高まったことで、2021年はスマートフォン経由がPCを上回り過半数を占めた。動画サイトやSNSの利用拡大に伴いインターネット広告に触れる機会が増えたことが、スマートフォン経由のE C利用増加の一因となっている。企業側でもスマートフォンに特化したUIの整備や専用アプリの配信を積極的に行っている。特に、アプリはポイント施策による新規顧客の獲得とユーザビリティの高さにより、ユーザーの定着につながっている。PC経由も構成比は低下したものの、在宅時間の増加を受けて堅調である。

<注目市場>

●ネットスーパー

2021年	2020年比	2022年見込	2021年比
2,470億円	115.4%	2,770億円	112.1%

GMS/SMをはじめとした流通系企業による、店頭の商品・生鮮品などを、自社物流網を活用して最短で注文当日に配送する店舗発送型のサービスを対象とする。店舗発送型をメインとし、補助的にセンター発送を行うサービスも対象とする。

2020年は、新型コロナ流行により、消費者の外出を敬遠する動きがみられ、新たにネットスーパーを利用するケースが急増した。参入企業側でも増加する需要に対応するために物流や受発注システムの改良、専用アプリの提供によるユーザビリティの強化に取り組んだことにより、市場は大幅に拡大した。

2021年は、参入企業の増加がみられ、前年以上に市場は活性化した。全国規模の大手流通企業だけでなく、地域に根差した地方チェーンの参入が目立ち、それらの企業は即日配達対応などにより差別化を図っている。また、既存の参入企業は取り扱い店舗を順次拡充することによりエリアの増強を進めており、カバー率の拡大が新規顧客の獲得につながり、取扱品目数の増加による単価アップも寄与して、市場は前年に引き続き大幅な拡大となった。

通常のネット販売と比較して受注管理や配送システムといった設備投資が課題であったが、大手通販企業が自社のプラットフォームを活用したビジネス支援を積極的に行っているほか、参入企業は取扱商品数の強化や物流拠点の構築、店舗受け取りシステムの拡充などサービス面で強化を図っており、今後も新規顧客獲得とリピート顧客の定着によって市場拡大が続くとみられる。

<調査対象>

通販形態分類	分 類
EC	仮想ショッピングモール、総合通販、百貨店系通販、専門通販（自社サイトでの運営）、小売店宅配（ネットスーパー）
カタログ通販	総合通販、百貨店系通販、専門通販（食品・生鮮品、健康食品・医薬品、アパレル、他）
テレビ通販	テレビ通販専門局、番組型ホームショッピング インフォーマーシャル、スポット広告型テレビ通販
ラジオ通販	ラジオ通販
その他	各社の通販事業に含まれる頒布会、催事販売などを含む

商品カテゴリー分類	品 目
食品・生鮮品	加工食品、菓子類、酒類、飲料、自然食、水産物、農産物など
健康食品	健康食品、サプリメント
化粧品	化粧品
医薬品	医薬品（一般用医薬品）
生活雑貨	家庭用品、トイレタリー（化粧品を除く）、食器、台所用品、美容・健康雑貨など
アパレル	婦人服、紳士服、子供服、ベビー服、服飾雑貨、宝飾品など
家電製品・パソコン	家電類、パソコン本体、パソコン周辺機器、パソコンソフトなど
書籍・ソフト	書籍、雑誌、音楽・映像ソフトなど
家具・インテリア・寝具	家具、収納用品、カーテン、カーペット、インテリア用品、ベッド、寝具、布団など
その他	ペット関連グッズ、ホビー関連グッズ、玩具、ゲーム、スポーツ用品、アウトドア用品、文具、カー用品、ガーデニング用品など

<調査方法>

富士経済専門調査員による参入企業および関連企業・団体などへのヒアリングおよび関連文献調査、社内データベースを併用

<調査期間>

2021年12月～2022年2月

以上

資料タイトル	： 「通販・eコマースビジネスの実態と今後 2022」
体 裁	： A4判 356頁
価 格	： 書籍版 198,000円（税抜180,000円） 書籍／PDF＋データ版セット 242,000円（税抜220,000円） ネットワークパッケージ版 396,000円（税抜360,000円）
発 行 所	： 株式会社 富士経済 〒103-0027 東京都中央区日本橋三丁目9番1号 日本橋三丁目スクエア TEL：03-3241-3470（代） FAX：03-3241-3471 URL： https://www.fuji-keizai.co.jp/ e-mail：info@fuji-keizai.co.jp
調 査 ・ 編 集	： コスメティックスビジネスユニット
この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL： https://www.fuji-keizai.co.jp/press/	